

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-325

病児・病後児保育事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に市外の認可保育所、保育室及び認証保育所の入所児童、平成17年度に市内在住の未就学児、平成18年度に学童クラブの入所児が利用できるように、対象者を拡大した。平成27年度に病児・病後児保育事業実施施設を新設。「病後児保育事業」を改正し、「病児・病後児保育事業」として実施。幼児教育・保育無償化の影響により、令和元年10月から、これまで委託費として支出していた減免対象者の利用料加算分を、「病児・病後児保育負担軽減事業補助金」として補助金化した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を一時的に保育できる施設及び病気の回復期に至らない場合であり、かつ、当面の病状の急変が認められない場合、その児童を保育できる施設を設置することにより、保護者の子育てと就労等との両立支援を図る。令和元年10月より幼児教育・保育無償化に対応する。
予算の執行方法	委託費について、実施施設の請求により支出した。 補助金について、保護者からの請求により支出した。
事業の成果	保護者の子育てと就労等との両立支援を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	15,275 千円	15,718 千円	20,340 千円	20,399 千円	22,202 千円	
事業にかかる実コスト	17,616 千円	17,569 千円	22,103 千円	22,079 千円	25,378 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,490 千円	5,152 千円	6,779 千円	6,799 千円	7,399 千円
	都支出金	4,490 千円	5,152 千円	6,779 千円	6,799 千円	11,413 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,295 千円	5,414 千円	6,782 千円	6,801 千円	3,390 千円
	間接経費					
職員人件費	2,341 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	3,176 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.37 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実施箇所数	目標	2箇所	2箇所	2箇所
		結果	2箇所	2箇所	-
成果指標 (アウトカム)	病児・病後児延べ利用件数	目標	902件	949件	1,309件
		結果	795件	975件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	N	B	イ	-

## <病児・病後児保育事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

あい病後児保育室

1 登録人数

(人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
27年度	33	37	25	23	16	26	2	7	4	173
28年度	24	43	24	25	23	13	20	4	8	184
29年度	35	26	19	19	18	18	11	10	4	160
30年度	21	24	19	19	17	16	13	7	8	144
元年度	35	28	21	18	20	12	10	8	6	158

2 利用件数

(件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
27年度	135	88	7	1	0	2	0	0	98	331
28年度	136	36	24	7	0	4	0	0	59	266
29年度	126	34	19	0	0	3	0	0	90	272
30年度	127	40	11	0	0	3	0	0	94	275
元年度	101	12	10	3	0	7	5	0	111	249

TAMAエンジェルガーデン

1 登録人数

(人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
27年度	63	60	32	34	22	24	0	0	0	235
28年度	77	96	49	38	27	25	0	0	0	312
29年度	85	91	57	52	35	30	0	0	0	350
30年度	57	77	50	40	28	23	4	6	2	287
元年度	61	71	61	42	36	31	14	9	10	335

※29年度までは「総合保育エンジェルガーデン」の実績数

2 利用件数

(件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
27年度	14	140	35	0	0	0	61	16	52	318
28年度	49	239	58	0	0	1	62	3	124	536
29年度	91	145	11	23	0	5	79	2	220	576
30年度	122	117	13	7	1	3	88	8	161	520
元年度	105	117	17	27	0	4	40	8	408	726

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て総合センター【子ども家庭支援センター】

03-02-02-329

ファミリー・サポート・センター運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度より事業開始。NPO協働事業として実施。子育て総合センターの各事業や特別支援学校、市内医療機関との連携を図っている。現在、困難事例の多発化への対応に事業の力を置いている。平成31年4月からは公募型プロポーザル方式により新たに受託者を選定し、NPO法人が受託している(令和3年度まで)。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成16年度
事業の目的、 令和元年度の目標	子育ての手伝いを行う提供者と利用者の相互の会員で組織された、地域で子育ての助け合いを行う事業。 関連機関との連携、アドバイザーや提供会員の資質の向上、会員相互の信頼関係の維持に努めることにより、配慮が必要な子どもや保護者への対応・支援の充実を図る。	
予算の執行方法	子育て支援NPO団体に業務を委託した。	
事業の成果	地域での子育て、子育ての相互援助活動として、広く市民の方々の協力を得ながら、会員数の増加と、地域の相互の子育て環境整備を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	11,774 千円	11,959 千円	12,772 千円	14,963 千円	13,427 千円	
事業にかかる実コスト	15,330 千円	14,216 千円	14,941 千円	17,049 千円	15,590 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,700 千円	2,700 千円	3,300 千円	3,300 千円	3,200 千円
	都支出金	3,575 千円	3,491 千円	3,981 千円	3,947 千円	3,824 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,499 千円	5,768 千円	5,491 千円	7,716 千円	6,403 千円
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	746 千円	406 千円	406 千円	406 千円	447 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	会員登録数	目標	1,307人	1,357人	1,387人
		結果	1,321人	1,385人	—
成果指標 (アウトカム)	相互援助活動数	目標	3,874件	4,322件	3,935件
		結果	4,142件	3,695件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	B	イ	

## <ファミリー・サポート・センター運営事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 年度末会員数 (人)

	利用会員	提供会員	両方会員	合計
平成27年度	942	221	52	1,215
平成28年度	978	233	51	1,262
平成29年度	1,029	229	47	1,305
平成30年度	1,049	233	39	1,321
令和元年度	1,091	254	40	1,385

#### 2 活動実績 (件)

	活動件数
平成27年度	3,029
平成28年度	3,255
平成29年度	4,296
平成30年度	4,142
令和元年度	3,695

#### 3 講習会などの開催実績

	区分	説明会	講習会	交流会
平成27年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	99	177	213
平成28年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	95	149	141
平成29年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	98	162	198
平成30年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	129	151	198
令和元年度	開催回数(回)	11	9	5
	延参加者数(人)	108	173	170

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-330

産前産後子育て支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり
	施策	2	子育て家庭への支援
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度から21年度まで東京都のモデル事業として取り組んだ後、都包括補助事業として継続している。「子育てスタート支援事業」は、受託者が見つからず平成26年度から休止したが、新たな受託者ができたので、平成27年度から再開した。また、公立保育園の機能強化の一環として、平成30年度からは実施施設を多摩保育園に変更した。		

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和元年度の目標	子育てに関する支援を必要とする家庭や、支援が必要とみられる妊婦や母子に対し、子育て家庭の福祉及び出産環境を整備することが目的。「子育てスタート支援事業」は、公立保育園の機能強化の一環として引き続き多摩保育園で行う。また、「子ども家庭サポーター派遣事業」と「子育てスタート支援事業」とともに、認知度を高めるため事業の周知を図っていく。	
予算の執行方法	「子ども家庭サポーター派遣事業」は子育て支援NPO団体に委託した。 「子育てスタート支援事業」は病院等の専門的技術を有する者に委託した。	
事業の成果	育児困難な家庭の諸問題を解決し、親子を分離せずに家庭での養育を継続して行うことが出来た。妊娠期から支援を必要とする者(母子)に対して、病院・所産所等での分娩退院後、家族・親族からのケアを受けられない等、心身ともに不安定になりがちな妊娠出産後の子育てを支援し、併せて虐待の未然防止を図った。また、健康センターと連携し、対象者への事業周知を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,255 千円	2,036 千円	1,407 千円	1,780 千円	2,792 千円	
事業にかかる実コスト	10,542 千円	11,470 千円	9,339 千円	9,341 千円	11,374 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	88 千円	912 千円	423 千円	432 千円	866 千円
	都支出金	451 千円	96 千円	423 千円	266 千円	499 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	716 千円	1,028 千円	561 千円	1,082 千円	1,427 千円
	間接経費					
職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	7,932 千円	7,561 千円	8,582 千円	
「従事人員数」	0.80 人	0.80 人	0.90 人	0.90 人	1.00 人	
その他の人件費	1,795 千円	2,031 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用者数	目標	235人	431人	432人
		結果	348人	362人	-
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	49人	64人	70人
		結果	72人	89人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	A	B	イ	

## <産前産後子育て支援事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 子ども家庭サポーター派遣事業

市内NPO団体に委託して実施。

	新規登録者数 (人)	利用者実数(人)	延べ利用回数(回)	延べ利用時間数 (時間)
平成27年度	36	43 (7)	130	288
平成28年度	41	49 (10)	234	521
平成29年度	38	39 (6)	149	340
平成30年度	54	61 (12)	308	632
令和元年度	65	70 (13)	281	642

※利用者実数欄の ( ) 内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

#### 2 子育てスタート支援事業

29年度までは医療機関1機関に委託して実施。30年度より個人助産師に委託し、多摩保育園で実施。

	利用者実数(人)	利用数	
		デイケア(回)	ショートステイ(泊)
平成27年度	7	35	—
平成28年度	11(2)	51	—
平成29年度	7	36	—
平成30年度	11	40	—
令和元年度	19(5)	81	—

※利用者実数欄の( )内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

※平成30年度より、総計については利用決定した件数を計上

※子育てスタート支援事業は従来、2事業者に委託して実施していたが、1事業者の受託辞退(平成24年度)や、利用者が皆無の状況(24年度・25年度)があったため、平成26年度は事業を休止した。その後、新たに受託できる事業者を選定し、平成27年6月から「母児デイケア」のみを再開している。

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-331

子どもショートステイ事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から事業開始(養育協力家庭のみ)。緊急や長期的な利用、複雑化・困難化するケースへの対応を充実させるために、平成27年度から「児童養護施設」への預かりも開始した。平成30年度には利用要件を緩和し、保護者の出張等を利用要件に加えるとともに、緊急時には利用料が免除されるように制度改正を実施した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	高齢出産や核家族の家庭が増加している中で、地域の支え合いによる子育て支援と児童福祉の向上を図ることを目的とする。令和元年度の目標は、この事業を必要とするより多くの家庭が利用できるよう事業の周知をしていく。
予算の執行方法	「養育協力家庭」と「児童養護施設」に業務を委託した。
事業の成果	一時的に家庭で養育できない児童の安全・安心な生活を確保した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,484 千円	1,709 千円	1,639 千円	1,814 千円	1,825 千円	
事業にかかる実コスト	7,103 千円	7,261 千円	6,927 千円	6,854 千円	7,833 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	40 千円	95 千円	81 千円	124 千円	117 千円
	都支出金	742 千円	797 千円	588 千円	1,566 千円	1,708 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	702 千円	817 千円	970 千円	124 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	6,008 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用日数	目標	80日	80日	80日
		結果	79日	70日	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用人数	目標	30人	30人	30人
		結果	30人	24人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月に利用申し込み後、キャンセルがあった。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	—

## <子どもショートステイ事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

市内養育協力家庭及び児童養護施設に委託して実施。

	委託先区分	利用件数（件）		利用日数（日）	
平成27年度	養育協力家庭	9	計 11	20	計 26
	児童養護施設	2		6	
平成28年度	養育協力家庭	20	計 26	43	計 61
	児童養護施設	6		18	
平成29年度	養育協力家庭	21	計 24	43	計 52
	児童養護施設	3		9	
平成30年度	養育協力家庭	25	計 30	59	計 79
	児童養護施設	5		20	
令和元年度	養育協力家庭	15	計 24	38	計 70
	児童養護施設	9		32	

平成27年度から、従来の養育協力家庭に加え、児童養護施設への預け入れを開始している。



# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-336

児童手当支給事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務		基礎となる法令	児童手当法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-	
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年1月から事業開始。平成24年4月に旧児童手当法を一部改正した新児童手当法が施行され、名称が子ども手当から児童手当と変わり、6月から所得制限が導入された。そして、新たに保育料や学校給食費等の滞納分等に手当を充当できることとなった。						

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。また保育料・学童クラブ使用料・学校給食費の未納に充当することにより未収金対策を進める。
予算の執行方法	児童手当法に基づいて児童手当を受給資格者の認定請求によって支給した。
事業の成果	支給の趣旨に基づいた用途に手当が用いられることで、子どもたちの健やかな育ちを得られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	2,166,702 千円	2,135,378 千円	2,120,213 千円	2,074,401 千円	2,037,351 千円	
事業にかかる実コスト	2,187,640 千円	2,156,057 千円	2,140,097 千円	2,093,468 千円	2,056,800 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,499,466 千円	1,476,301 千円	1,471,623 千円	1,443,491 千円	1,410,361 千円
	都支出金	328,433 千円	324,515 千円	321,357 千円	317,869 千円	311,091 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	10,068 千円	11,777 千円	3,617 千円	322 千円
	一般財源	338,803 千円	324,494 千円	315,456 千円	309,424 千円	315,577 千円
	間接経費					
職員人件費	19,668 千円	19,432 千円	18,507 千円	17,641 千円	18,023 千円	
《従事人員数》	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	
その他の人件費	1,270 千円	1,247 千円	1,377 千円	1,426 千円	1,426 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給件数	目標	—	—	—
		結果	32,465件	32,060件	—
成果指標 (アウトカム)	延べ受給児童数	目標	—	—	—
		結果	200,933人	198,188人	—

## 特記事項

本来対象者に対して支給するため、目標値については設定しないこととした。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
N	C	C	I		

## <児童手当支給事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 児童手当

平成24年4月分から児童手当法に基づき児童手当を支給（所得制限あり）

児童手当所得制限限度額超過者に対し「法の附則による特例給付」として児童1人につき月額5,000円を支給。

年度	受給児童数	手当月額	年間延受給児童数	扶助費
27	17,403 人	0歳～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降）月額15,000円 3歳以上～小学校修了前（第1・2子）、中学生月額10,000円 *特例給付 児童1人につき月額5,000円（平成24年6月分から所得制限超過者を対象に支給）	206,704 人	2,163,784,991 円
28	17,179 人		204,350 人	2,133,660,000 円
29	17,122 人		203,703 人	2,117,880,000 円
30	16,849 人		200,940 人	2,073,670,000 円
元	16,654 人		198,188 人	2,031,925,000 円

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-622

特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度より実施された「子ども・子育て支援新制度」において、特定教育・保育施設の生活保護世帯を対象に給食費や教材費・行事費等の費用の一部を補助していた。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、特定教育・保育施設に通う子どもの保護者に対する給食費補助は、公定価格にて加算対応とされ、実費徴収に係る補足給付事業の対象外となった。それに伴い、現行制度幼稚園に通う幼児の保護者で年収約360万円未満の世帯に対して、副食費相当に対する補助制度を開始した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	(4月～9月)平成27年度より実施された「子ども・子育て支援新制度」において、低所得世帯(生活保護世帯)の負担軽減を目的として、幼稚園・保育所・認定こども園等における実費徴収費用の一部を補助する。 (10月～3月)「子ども・子育て支援新制度」において、低所得世帯への教材費・行事費等への補助は、引き続き補助した。10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、新たに現行制度幼稚園に通う年収約360万円未満及び第3子の世帯に対し給食費(副食費分)の補助を開始する。
予算の執行方法	(4月～9月)低所得世帯(生活保護世帯)を対象として給食費(副食費分)及び教材費・行事費等の費用の一部を補助した。 (10月～3月)特定教育・保育施設に対しては、生活保護世帯を対象として教材費・行事費等の費用の一部を補助した。現行制度幼稚園に対しては、年収約360万円未満及び第3子の世帯に対して、給食費(副食費分)の費用の一部を補助した。
事業の成果	低所得世帯(生活保護世帯)の経済的負担の軽減により、幼児教育・保育の振興と充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	74 千円	101 千円	132 千円	66 千円	577 千円	
事業にかかる実コスト	542 千円	749 千円	749 千円	654 千円	1,349 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	24 千円	33 千円	44 千円	22 千円	192 千円
	都支出金	24 千円	33 千円	41 千円	21 千円	192 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	26 千円	35 千円	47 千円	23 千円	193 千円
間接経費						
職員人件費	468 千円	648 千円	617 千円	588 千円	772 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.07 人	0.07 人	0.07 人	0.09 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	【令和元年度目標まで】 新制度移行園	目標	5園	6園	12施設 30施設
	【令和元年度結果から】 対象施設数 上段:新制度幼稚園 下段:現行制度幼稚園	結果	5園	3施設 11施設	—
成果指標 (アウトカム)	【令和元年度目標まで】 低所得世帯(生活保護世帯の入所児童数) ×12ヶ月(延べ人数)	目標	96人	108人	9人 101人
	【令和元年度結果から】 利用者数 上段:教材費・行事費 下段:副食費補助	結果	39人	4人 57人	—

## 特記事項

令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始したことにより、これまでの事業が再編され対象施設や対象者が変更になったため、令和元年度の結果から成果指標を見直した。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

## ＜特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業＞

### ◇ 執行状況及び成果等

【令和元年9月まで】

#### 1 補助額 1人当たり/月額

対象児童	給食費（副食材料費）	教材費、行事費等
教育標準時間認定子ども	4,500円	2,500円
保育認定子ども	—	2,500円

#### 2 年度別運営費、保育料補助対象人数

年度	事業実施施設（園）	保育料補助（円）	対象延児童数（人）	内訳	
				1号	2号
27	2	73,920	36	24	12
28	5	100,955	38	26	12
29	5	132,030	60	36	24
30	5	66,270	39	15	24
元	4	50,341	43	19	24

【令和元年10月以降】

#### 3 補助額 1人当たり/月額

対象児童	給食費（副食材料費）	教材費、行事費等
現行制度幼稚園	4,500円	—
新制度幼稚園 （生活保護世帯）	—	2,500円

#### 4 年度別保育料金額と人数

年度	現行制度幼稚園（給食費の副食費相当）		新制度幼稚園（教材費・行事費等）	
	人数(人)	保育料補助（円）	人数（人）	保育料補助（円）
元	57	495,686	4	30,948

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-623 保育サービス推進等事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(1) 保育サービス推進事業 平成26年度までの認可保育所に対する東京都サービス推進費の対象施設が拡大され、認定こども園や小規模保育所等を補助対象とした保育サービス推進事業が平成27年度、新設された。 (2) 保育力強化事業 認証保育所については平成26年度以前、上記東京都サービス推進費に当たる補助制度がなかったが、平成27年度、認証保育所を補助対象とした保育力強化事業が新設された。				

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図る。 (2) 都民の多様な保育ニーズや認証保育所独自の取組みなどを実施する認証保育所に対し、要する費用の交付を行うことにより、保育サービスの質の向上を図る。
予算の執行方法	(1) 認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、要する経費について、補助を行う。東京都から市町村への補助率は、認定こども園10/10。小規模保育所、事業所内保育所1/2。 (2) 東京都独自の施設である認証保育所に対し、要する費用について補助を行う。補助率は10/10。
事業の成果	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進する認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、要する経費の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図れた。 (2) 都民の多様な保育ニーズに対応した特別保育事業や認証保育所独自の取組みを、地域の実情に応じて実施する認証保育所に対し、要する費用の交付を行い、保育サービスの質の向上を図れた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	18,103 千円	18,818 千円	17,569 千円	18,984 千円	24,426 千円	
事業にかかる実コスト	19,508 千円	20,206 千円	18,891 千円	20,580 千円	26,057 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	16,650 千円	16,829 千円	16,469 千円	17,834 千円	22,856 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,453 千円	1,989 千円	1,100 千円	1,150 千円	1,570 千円
間接経費						
職員人件費	1,405 千円	1,388 千円	1,322 千円	1,596 千円	1,631 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.19 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	14施設	17施設	18施設
		結果	15施設	16施設	—
成果指標 (アウトカム)	対象施設数	目標	14施設	17施設	18施設
		結果	15施設	16施設	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般			
N	N	N	イ	

## <保育サービス推進等事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 保育サービス推進事業補助金 年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
おだ認定こども園	9,257,000	8,751,000	9,468,000	7,900,000	10,048,000
多摩みゆき幼稚園				300,000	264,000
東京大谷幼稚園					456,000
あおぞらルーム	970,000	1,637,000			
どんぐり保育室	1,936,000	2,016,000	1,396,000	1,500,000	1,900,000
こころブティ保育園		281,000	408,000	685,000	1,113,000
サクラさーくる		44,000	396,000	114,000	126,000
合 計	12,163,000	12,729,000	11,668,000	10,499,000	13,907,000

#### 2 保育力強化事業補助金 年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
キッズガーデンかわせみ	1,090,000	2,546,000	1,068,000	342,000	1,106,000
ウィズチャイルドさくらがおか幼保園	100,000	100,000	100,000	100,000	364,000
ウィズチャイルドさくらがおかみなみ園	802,000	606,000	406,000	736,000	736,000
ウィズチャイルドさくらがおかこども園	634,000	487,000	856,000	1,154,000	1,312,000
永山駅前こどもの家	535,000	648,000	952,000	1,577,000	1,264,000
多摩センターこどもの家	889,000	474,000	364,000	320,000	364,000
みらい保育園	954,000	710,000	811,000	424,000	1,370,000
多摩センターエンゼルホーム	936,000	518,000	584,000	1,332,000	1,755,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ			760,000	1,520,000	1,422,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ				980,000	826,000
合 計	5,940,000	6,089,000	5,901,000	8,485,000	10,519,000

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-704

保育士等キャリアアップ補助事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり
	施策	2	子育て家庭への支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25・26年度に保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む市内認可・認証保育所及び家庭福祉員に対し資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進めるための保育士等処遇改善臨時特例事業を実施し、平成27年度に保育士等キャリアアップ補助事業を新設した。平成29年度に病児保育事業、令和元年度に企業主導型保育事業を対象施設に追加した。		

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組みをする事業者に対して、使途を賃金改善に限定した補助制度により、保育サービスの質の向上を図る。
予算の執行方法	国制度のキャリアパス要件の仕組みを導入している認定こども園(東京都から市町村への補助率10/10)、小規模保育所、事業所内保育所(補助率1/2)に対し、公定価格に上乗せして補助する。また、国制度に準じて、キャリアアップの取組みをする認証保育所(補助率10/10)、病児保育実施施設(補助率1/2)、企業主導型保育所(補助率1/2)に対し、補助を行った。
事業の成果	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、賃金改善を実施することにより、保育サービスの質の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	34,943 千円	39,303 千円	88,877 千円	100,593 千円	108,032 千円	
事業にかかる実コスト	36,348 千円	40,876 千円	90,375 千円	102,021 千円	109,491 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	33,802 千円	36,628 千円	83,965 千円	94,306 千円	102,619 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,141 千円	2,675 千円	4,912 千円	6,287 千円	5,413 千円
	間接経費					
職員人件費	1,405 千円	1,573 千円	1,498 千円	1,428 千円	1,459 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	17施設	20施設	22施設
		結果	16施設	17施設	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数 ※各月初日の在籍児童数の合計(他区市町村の児童を含む)	目標	7,167人	8,071人	8,930人
		結果	6,957人	7,838人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	イ	—

<保育士等キャリアアップ補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
おだ認定こども園	5,964,000	5,918,000	12,752,000	12,628,000	12,470,000
多摩みゆき幼稚園		1,753,000	4,939,000	5,200,000	4,477,000
東京大谷幼稚園					3,850,000
あおぞらルーム	1,727,000	1,377,000			
どんぐり保育室	555,000	523,000	2,084,000	2,335,000	2,809,000
こころプティ保育園		596,000	0	0	0
キッズガーデンかわせみ	3,598,000	3,848,000	8,147,000	8,378,000	8,343,000
ウィズチャイルドさくらがおか幼保園	3,793,000	3,589,000	7,722,000	7,365,000	7,877,000
ウィズチャイルドさくらがおかみなみ園	3,399,000	3,463,000	6,973,000	7,204,000	7,110,000
ウィズチャイルドさくらがおかこども園	4,191,000	3,873,000	7,770,000	7,718,000	7,515,000
永山駅前こどもの家	3,334,000	3,657,000	7,036,000	6,520,000	6,737,000
多摩センターこどもの家	2,957,000	2,638,000	6,335,000	7,107,000	6,390,000
みらい保育園	2,994,000	3,117,000	5,837,000	5,735,000	7,789,000
多摩センターエンゼルホーム	2,431,000	2,948,000	6,049,000	7,066,000	6,847,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ			7,158,000	7,436,000	8,937,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ				8,655,000	10,021,000
サクラさーくる		440,000	2,456,000	2,644,000	2,582,000
なかの幼稚園内保育所 さくら			385,000	128,000	
総合保育エンジェルガーデン		712,000	1,483,000		
TAMAエンジェルガーデン				1,483,000	1,483,000
京王キッズプラッツ多摩センター					1,641,000
合計	34,943,000	38,452,000	87,126,000	97,602,000	106,878,000



# 事業カルテ ( 元年度決算 )

子育て支援課

03-02-02-952 保育従事職員宿舍借上げ支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 <b>A1</b>	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 <b>2</b>	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の保育人材確保事業の一環として、東京都保育従事職員宿舍借上げ支援事業が開始された。各園の保育人材の確保が困難な中、周辺自治体への保育従事者の流出防止及び人材確保を図るため、事業を実施する。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和元年度の目標	保育従事職員用の宿舍借上げを行う事業者が経費を支出した場合に、その一部の経費を負担することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。
予算の執行方法	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業からの申請により、1戸あたり月額82,000円を上限に事業者が支出する金額の7/8を補助した。
事業の成果	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業の運営の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	4,097千円	6,808千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	5,357千円	8,524千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	933千円	1,408千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	2,577千円	4,084千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	587千円	1,316千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,260千円	1,716千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業者の利用物件数	目標	12件	15件	18件
		結果	9件	10件	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業者の実利用者数	目標	12人	15人	18人
		結果	9人	10人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	B	B	A	—

## <保育従事職員宿舎借り上げ支援事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 施設別利用件数

(件)

施設名	平成30年度	令和元年度
1 桜ヶ丘第一	3	3
2 こぐま	3	3
3 みどりの	1	1
4 ピオニイ第二	1	-
5 永山駅前こどもの家	1	1
6 おだ認定こども園	-	2
合計	9	10

#### 2 施設別補助実績額

(円)

施設名	平成30年度	令和元年度
1 桜ヶ丘第一	1,414,000	2,220,000
2 こぐま	1,498,000	2,172,000
3 みどりの	720,000	720,000
4 ピオニイ第二	305,000	-
5 永山駅前こどもの家	160,000	324,000
6 おだ認定こども園	-	958,000
合計	4,097,000	6,394,000

#### 3 歳入 負担区分表

(円)

年度	国	都	市	合計
平成30年度	933,000	2,577,000	587,000	4,097,000
令和元年度	1,408,000	4,084,000	902,000	6,394,000

※国：保育対策総合支援事業費補助金

※都：東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金

03-02-02-985 10-04-01-986	多摩市保育所ブロック塀等改善事業補助金 多摩市幼稚園ブロック塀等改善事業補助金
------------------------------	---

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震を受け、ブロック塀等の撤去及び代替フェンス等の整備を行う市内の保育所・幼稚園に対し、その費用を助成するための補助制度を創設した(平成30年度・令和元年度の2ヶ年事業)。				

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和元年度の目標	子どもたちの安全対策を図るため、施設が迅速に危険の除去に取り組むことができるよう、市内の保育所・幼稚園がブロック塀等の除去及び代替フェンス等の整備を行う際の費用を助成する。令和元年度は認可保育所1園、幼稚園1園で実施する。	
予算の執行方法	保育所・幼稚園がブロック塀等の撤去及び代替フェンス等の整備を行う際に、1メートルごとに補助単価を設定し、申請により補助した。	
事業の成果	災害時のブロック塀等の倒壊の危険を除去し、施設を利用する子ども等及び周辺住民の安全の確保を行い、幼児教育・保育の振興と充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	2,430千円	3,313千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	2,850千円	4,600千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	1,470千円	534千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	960千円	2,779千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	420千円	1,287千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	ブロック塀の改善工事を行う施設数	目標	—	—	—
		結果	1園	2園	—
成果指標 (アウトカム)	安全確保を目的とするため具体的な数値目標を設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。
------	--------------------------------------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	N	N	ア	—

＜多摩市保育所ブロック塀等改善事業補助金  
多摩市幼稚園ブロック塀等改善事業補助金＞

◇ 執行状況及び成果等

1 施設別利用件数

(件)

	施設名	平成30年度	令和元年度
1	かおり保育園	1	-
2	みどりの保育園	-	1
3	せいとく幼稚園	-	1
	合計	1	2

2 施設別補助実績額

(円)

	施設名	平成30年度	令和元年度
1	かおり保育園	2,430,000	-
2	みどりの保育園	-	1,069,200
3	せいとく幼稚園	-	2,244,000
	合計	2,430,000	3,313,200

3 歳入 負担区分表

(円)

年度	国	市	合計
平成30年度	1,497,000	933,000	2,430,000
令和元年度	534,000	2,779,200	3,313,200

※国：保育所等整備交付金